

トランプ関税、 企業への中長期的な影響 「マイナス」が 39.3%

不透明感強く、「分からない」も 4 割超に
原材料コスト上昇への懸念が強い

新潟県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には企業の 38.1%が「マイナス影響」、34.7%が「影響なし」と見込み、中長期的には 39.3%が「マイナス影響」、43.9%が「分からない」としている。また、具体的な懸念としてコスト上昇や売り上げ減少の声があり、その対策として価格転嫁やコスト削減が挙げられた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、米国との粘り強い交渉と企業支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県 480 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:新潟県 480 社、有効回答企業数は 239 社(回答率 49.8%)

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は約 4 割

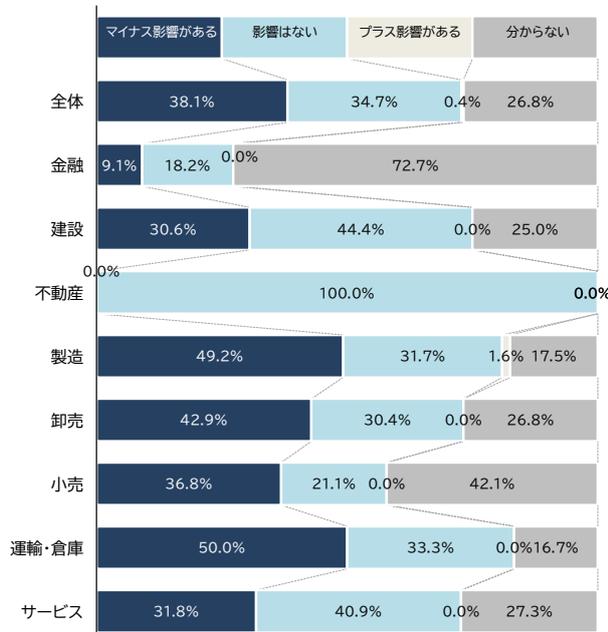
ドナルド・トランプ氏が2025年1月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。現在、関税率が一律10%引き上げられているなか、7月7日にトランプ大統領は自身のSNSで米国に輸入される日本製品に対して8月1日から25%の関税を課すと表明(その後、日米関税交渉で7月22日に15%に引き下げ)。そのほか、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車・同部品への追加関税などが発動されており、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

そこで、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後1年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」が38.1%、「影響はない」が34.7%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか0.4%にとどまった。また、「分からない」と回答した企業は26.8%だった。

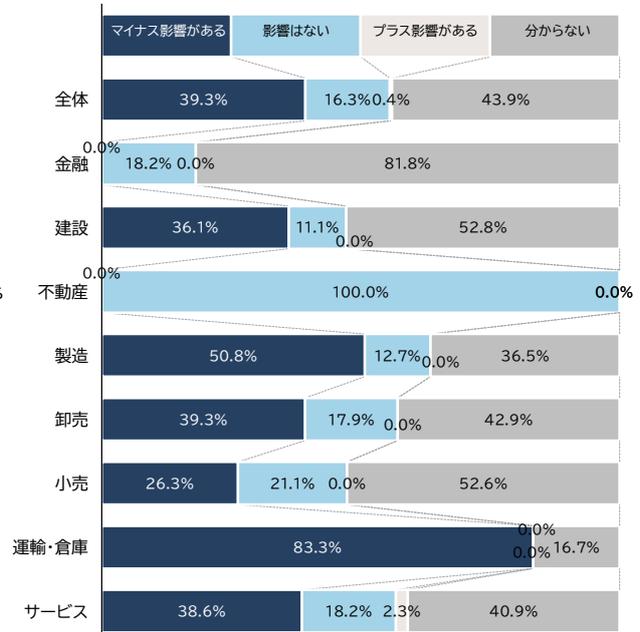
さらに、中長期的な影響(今後5年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は39.3%と短期的なマイナス影響の割合を上回った。また、「分からない」が43.9%となった。一方で、「影響はない」とする企業は16.3%にとどまり、中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」や、より具体的に「マイナス影響がある」といった見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。

トランプ関税に対する影響

短期的な影響(今後1年以内)



中長期的な影響(今後5年程度)



具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」の上昇がトップ

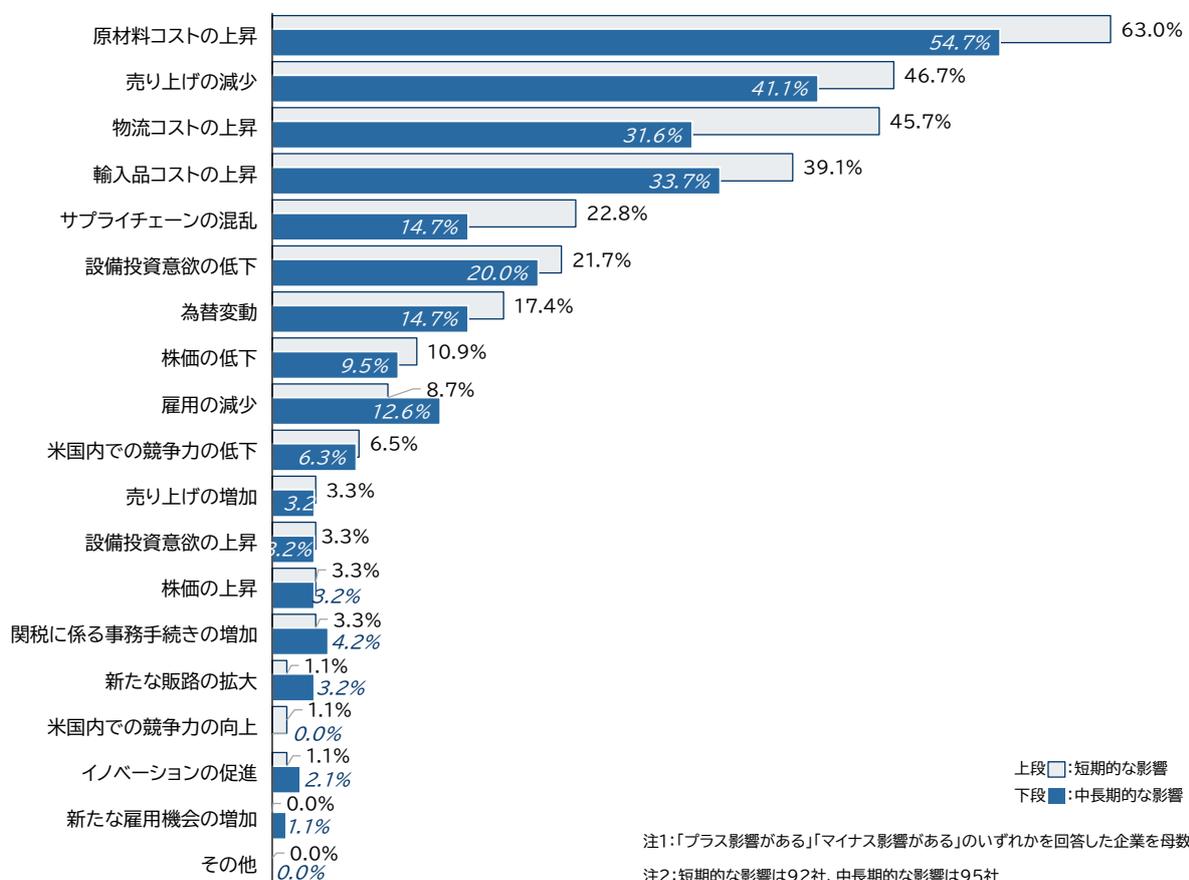
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が63.0%と突出して高かった。また、「売り上げの減少」(46.7%)と「物流コストの上昇」(45.7%)が4割台で続き、以下、「輸入品コストの上昇」(39.1%)、「サプライチェーンの混乱」(22.8%)などが続いた。

多くの企業がコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、それによる価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想されることから、売り上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(54.7%)や「売り上げの減少」(41.1%)、「輸入品コストの上昇」(33.7%)、「物流コストの上昇」(31.6%)などが上位に並んだ。

トランプ関税に対する短期的および中長期的な影響については同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長期に影響が及ぶことを示唆している。

具体的な影響（上段：短期、下段：中長期）

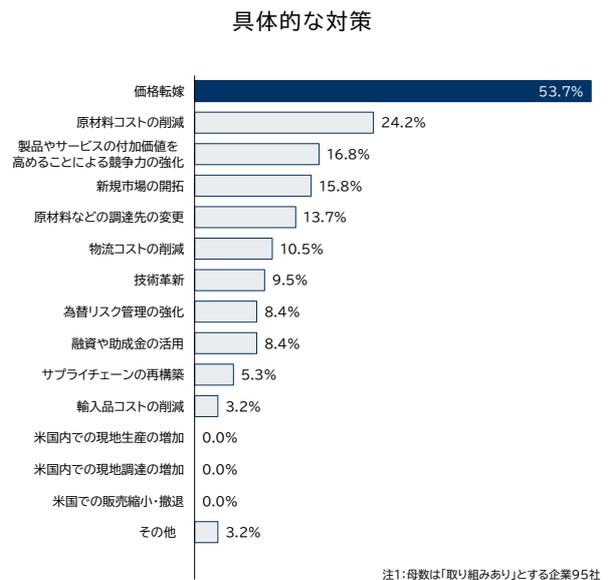
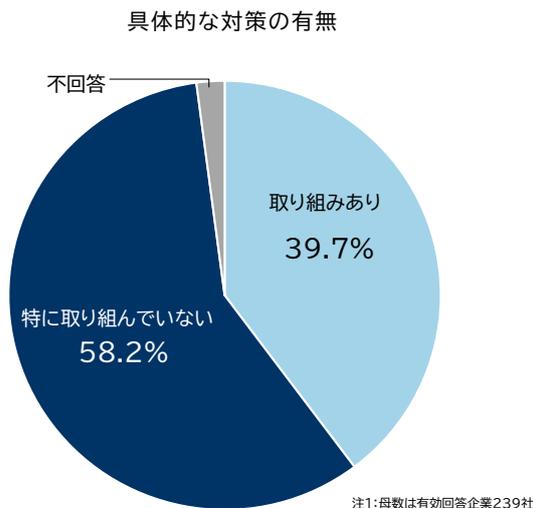


トランプ関税への対策、 価格転嫁やコスト削減、競争力強化が上位に

トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」と回答した企業は39.7%と約4割となった。他方、「特に取り組んでいない」は58.2%と6割近くにのぼった。さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が53.7%で最も高かった。次いで、「原材料コストの削減」(24.2%)が2割台となったほか、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(16.8%)や「新規市場の開拓」(15.8%)、「原材料などの調達先の変更」(13.7%)などが続いた。

収益確保の観点から価格転嫁やコスト削減、競争力強化が上位に並んだ。他方で、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは県内企業では現時点ではなく、慎重な姿勢がうかがえる。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して、短期的には新潟県内企業の38.1%が「マイナス影響がある」と見込んでいることが判明した。また、中長期的には39.3%が「マイナス影響がある」と回答したほか、43.9%が「分からない」とし、先行きが見通せないなか、多くの企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的には、原材料コストや物流コストの上昇、売り上げの減少などの直接的な影響が目立った。これらについては、短期・中長期にかかわらず同様の影響が見込まれており、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が求められる。

また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。

短期および中長期それぞれの状況において、関税の対象品目や関税率など不確実性が高まり、企業は大きな不安を抱えている。そうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術を積極的に活用することなどが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために引き続き米国政府との交渉を強化・継続するとともに、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359業種)によるランキング